

地域グリーンニューディール基金
(海岸漂着物地域対策推進事業) の執行状況

平成 24 年 3 月

目次

1	基金充当額	1
2	事業による海岸漂着物等の回収・処理量（16 県(H21)27 県(H22)）	4
3	国からの財政措置に係る関係者からの要望・改善点の提案	6

1 基金充当額

平成 21、22 年度に実施及び平成 23 年度に実施予定の海岸漂着物地域対策推進事業について、3 カ年の合計額を図 1-1 に、年度毎の合計額を図 1-2 に示す。また、年度毎の各事業への実施状況を図 1-3 に示す。

- 平成 21 年度から平成 23 年度の何れにおいても、回収・処理事業が最も執行済（予定）額が最も多かった。
- また、執行済（予定）額の総額では、平成 21 年度が最も少なく、平成 22 年度、平成 23 年度と額の増加が見られた。

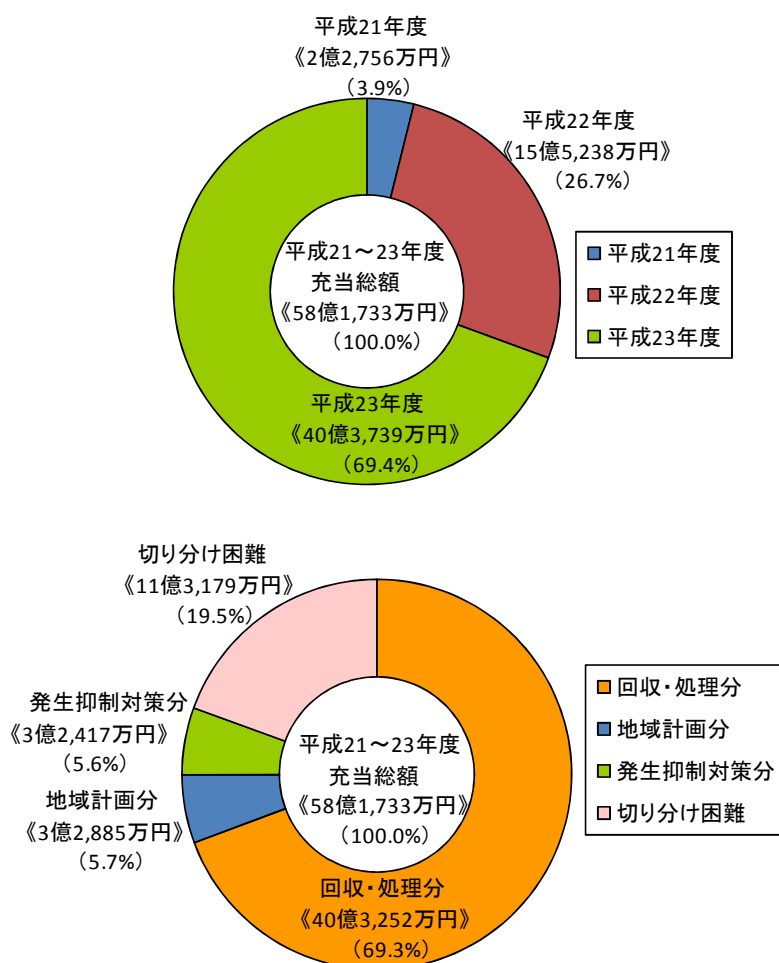
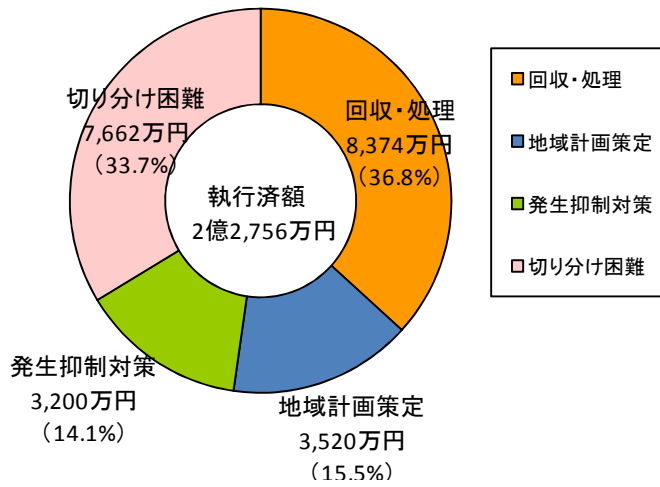
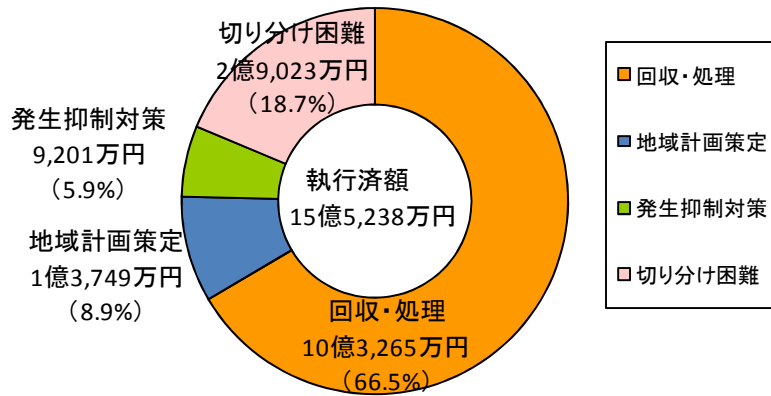


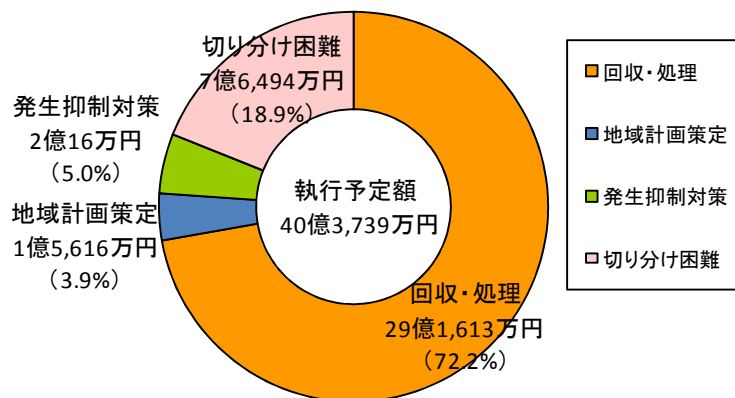
図 1-1 平成 21~23 年度の充当額の状況



平成 21 年度執行済額



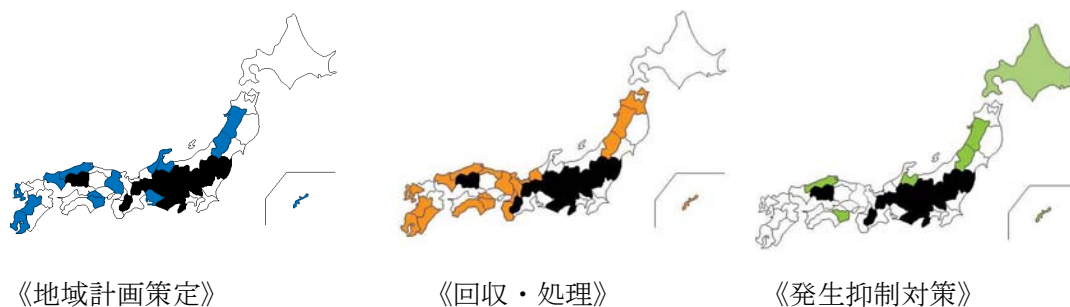
平成 22 年度執行済額



平成 23 年度執行予定額

図 1 - 2 各年度事業内訳

【平成 21 年度】



【平成 22 年度】



【平成 23 年度】



※白地図上の色つきの地域は、それぞれの事業を行っていることを示し、色がついていない地域は、当該事業を行っていないことを示す。

※白地図上の黒い地域は、GND 基金が不給であることを示す。

図 1 - 3 各年度事業実施状況

2 事業による海岸漂着物等の回収・処理量（16 県(H21)27 県(H22)）

（1）年度別の海岸漂着物回収量（平成 23 年 3 月末時点）

平成 21～22 年度の海岸漂着物の回収量は、図 2－1 に示すとおりである。

➤ 回収量(t) は、平成 21 年度が 3,955t、平成 22 年度が 8,393t であった。

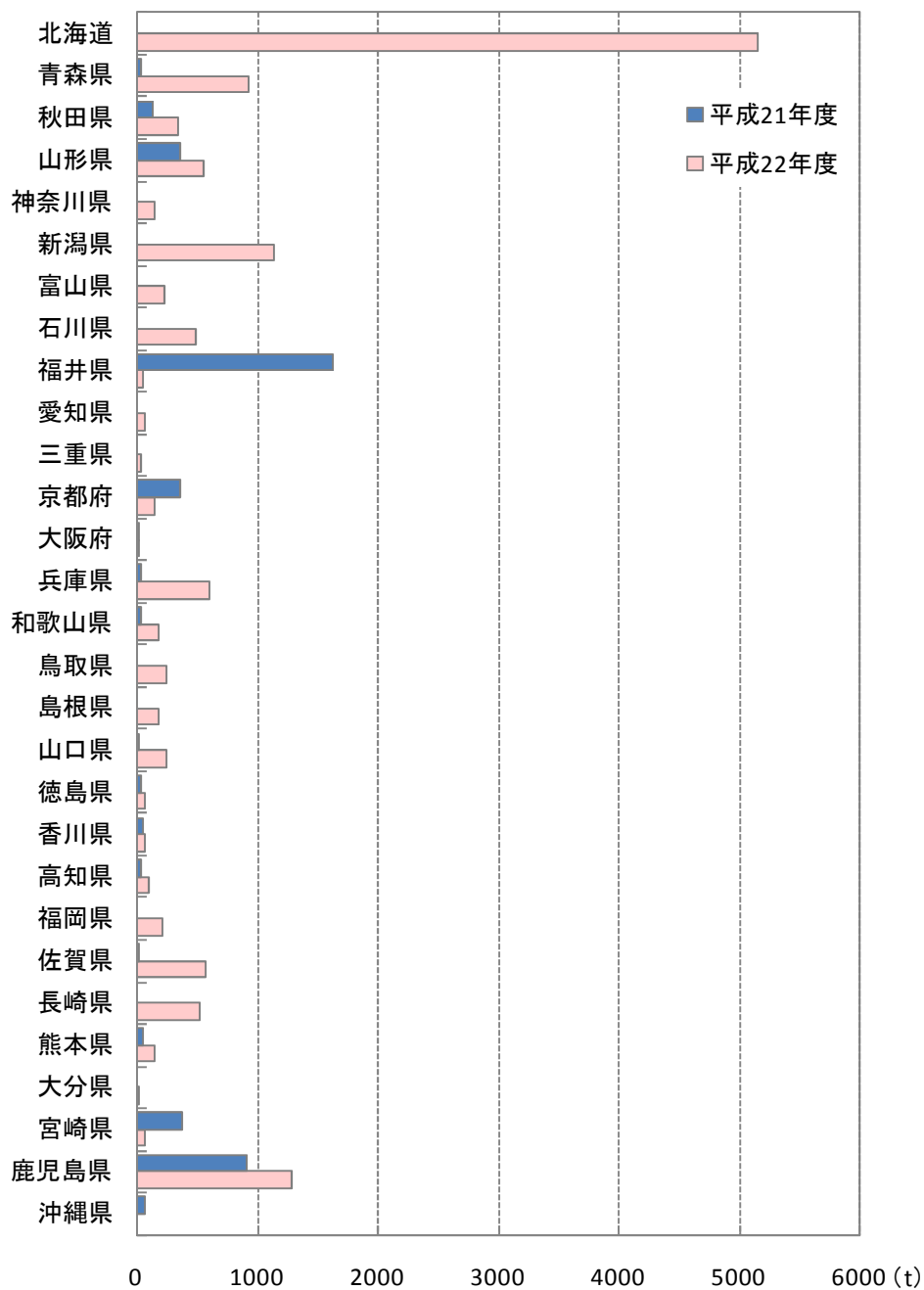
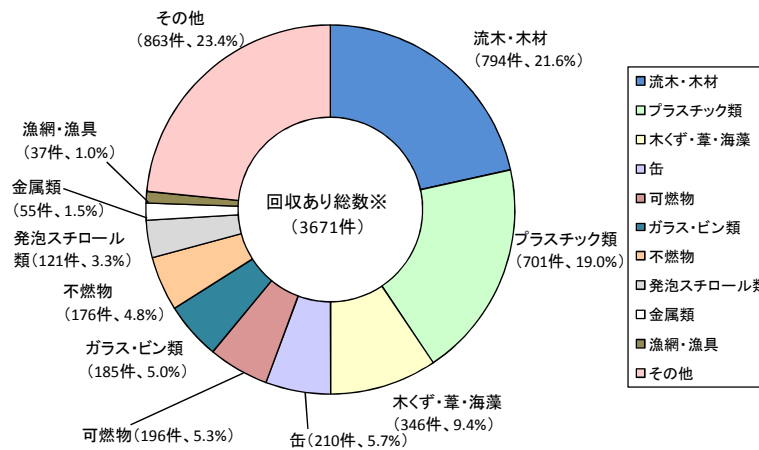


図 2－1 年度別の海岸漂着物回収量

(2) 回収物の内訳

平成 21～22 年度の回収物の内訳は、図 2-2 に示すとおりである。

- 平成 21～22 年を通じて、もっとも回収個数が多かった漂着物は、その他を除くと流木・木材であり、このうちの大半が流木である。



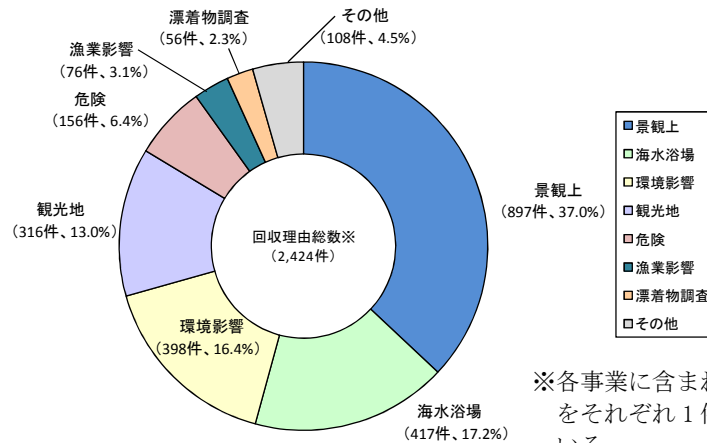
※各事業に含まれている回収物をそれぞれ 1 件として集計している。

図 2-2 回収物の内訳

(3) 回収理由

平成 21～22 年度の海岸漂着物の回収理由は、図 2-3 に示すとおりである。

- 最も多かった回収理由は、景観上の配慮であり、897 件に達した。次いで多いのが海水浴場で 417 件、環境影響 398 件、観光地 316 件となっている。



※各事業に含まれている回収理由をそれぞれ 1 件として集計している。

図 2-3 海岸漂着物の回収理由

3 国からの財政措置に係る関係者からの要望・改善点の提案

国からの財政措置に係る関係者からの改善点を、都道府県へのアンケートから整理して表3-1に示した。

- 海岸管理者（県）から市町村への補助により回収事業、ボランティア団体等への補助、漂流ごみの処理費用に対する補助制度の創設などが提案されている。

表3-1 国の財政措置に係る改善点の提案

項目		改善点の提案
全般的事項		<ul style="list-style-type: none"> ◆海岸漂着物対策全般を対象とした恒久的な財政支援措置を早期創設すべき。 ◆財政上の措置は、地域の実態に即した事業内容や対象経費を制度化すべき。
GND 基金事業の拡大	民間団体支援	◆民間団体等の活動促進を図るため、海岸漂着物の回収・処理を実施するボランティア団体等に直接補助できるようにするなど、実効性のある制度とすべき。
	市町村支援	◆海岸管理者等と市町村が相互に協力して漂着物の処理を行うため、現在、海岸管理者等（県）からの「委託」という形式で財政支援している市町村の主体的、自主的な海岸清掃活動等についても、「補助」として直接的な財政措置が可能となるよう、制度を拡充すべき。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆河川等から流れ込む流木や葎、葦、藻等の自然物（草木類：非魚類）の処理費用について、補助対象とすべき。 ◆河口部の漂着ごみを海岸漂着物等として除去対象物とすべき。
GND 基金事業以外既存補助事業の拡大		◆漂着ごみの処理に係る国庫補助制度（災害等廃棄物処理事業費補助金及び 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費）について、補助要件を緩和するとともに、補助率を拡大すべき。
補助主体		◆海岸漂着物等の財政上の措置は、国土交通省において海岸管理者への補助制度等とするべき
漂流・海底ごみを対象とした制度の創設		<ul style="list-style-type: none"> ◆漂流ごみの処理費用に対する補助制度を創設すべき。 <ol style="list-style-type: none"> ①水難救護法における漂流物（≒漂流ごみ）の市町村処理費用への助成を行うべき。 ②関係機関が市町村へ引き渡す漂流物について、漂流物の内容物等の特定及び評価を行って引渡すべき。 ③市町村が実施する漂流ごみの回収処理費用へ財政支援すべき。 ◆海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第41条の2により、県・市町村防除措置等の要請を行う場合に助成を行うべき（漂流物のほとんどは、所有者が不明であり、同法第41条の3による管理者等への費用負担 請求は難しい）。